

『令和 7 年度岩手県電気事業会計決算』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 43 号

令和 8 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 佐々木 朋 和

岩手県監査委員 名須川 晋

岩手県監査委員 鈴木 慶 太

岩手県監査委員 菅 原 由 紀

令和 7 年度岩手県電気事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 7 年度岩手県電気事業会計決算について審査したので、次
のとおり意見書を提出します。

『令和 7 年度岩手県電気事業会計決算』 審査意見書

目 次

第 1	審査の方法	6
第 2	審査の結果	6
第 3	審 査 意 見	6
1	事業の概要	6
2	経営の状況	7
3	審査意見	7
第 4	決算の概要	8
1	事業の概況	8
(1)	職員の状況	8
(2)	供給電力量の状況	8
(3)	施設整備等の状況	10
(4)	電源開発調査の状況	10
2	予算及び決算	11
(1)	収益的収入及び支出	11
(2)	資本的収入及び支出	12
(3)	予算に定められた限度額	13
3	経営成績（損益計算書）	14
4	剰余金計算書	16
(1)	利益剰余金	16
(2)	資本剰余金	16
5	剰余金処分計算書	16
6	財政状態（貸借対照表）	17
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	20
別表第 1	比較損益計算書	21
別表第 2	比較貸借対照表	22
別表第 3	比較キャッシュ・フロー計算書	23
別表第 4	年度ごとの損益の推移	24

『令和7年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

令和7年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

令和7年度の岩手県電気事業会計決算は、審査した限りにおいて、一部に留意改善を要する事項が認められたものを除き、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、次の17水力発電所において最大出力14万7,481kW、2風力発電所において最大出力2万7,280kW、1太陽光発電所において最大出力1,009kWの発電設備を備え、これらの施設で発電した電力を東北電力株式会社等に供給しているものである。

令和7年度の供給電力量は、水力発電が4億8,390万4,890kWh、風力発電が4,643万8,970kWh、太陽光発電が148万1,402kWhとなっている。

(表1) 水力発電所

(令和8年3月31日現在)

区 分	水系河川名	最大出力	令和7年度			運転開始年月
			目標電力量	実績	達成率	
		kW	kWh	kWh	%	
胆沢第二発電所	北上川水系胆沢川	6,800	0	0	0.0	昭和32年10月
岩洞第一発電所	北上川水系丹藤川	41,000	113,801,000	145,647,299	128.0	昭和35年12月
岩洞第二発電所	北上川水系丹藤川	8,600				昭和35年12月
仙人発電所	北上川水系和賀川	37,600	116,712,000	117,650,657	100.8	昭和39年4月
四十四田発電所	北上川水系北上川	15,100	67,654,000	78,427,360	115.9	昭和42年12月
御所発電所	北上川水系雫石川	13,000	56,504,000	58,250,700	103.1	昭和56年1月
滝発電所	久慈川水系長内川	450	2,596,000	1,640,491	63.2	昭和57年7月
北ノ又発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	7,000	37,093,000	33,450,480	90.2	昭和58年10月
北ノ又第二発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	3,400				平成元年10月
入畑発電所	北上川水系夏油川	2,100	3,251,000	2,221,437	68.3	平成2年4月
松川発電所	北上川水系松川	4,600	19,525,000	18,017,625	92.3	平成8年10月
早池峰発電所	北上川水系稗貫川	1,400	6,912,000	6,324,507	91.5	平成12年6月
柏台発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	2,700	10,604,000	1,350,446	12.7	平成14年10月
北ノ又第三発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	61	330,000	6	0.0	平成22年2月
胆沢第四発電所	北上川水系胆沢川	170	0	0	0.0	平成24年12月
胆沢第三発電所	北上川水系胆沢川	1,600	12,278,000	11,242,166	91.6	平成26年7月
築川発電所	北上川水系築川	1,900	10,470,000	9,681,716	92.5	令和3年7月
計		147,481	457,730,000	483,904,890	105.7	

(表2) 風力発電所

区 分	発電所位置	最大出力	令和7年度			運転開始年月
			目標電力量	実績	達成率	
稲庭高原風力発電所	岩手県二戸市浄法寺町 山内地内	kW 1,980	kWh 5,661,000	kWh 4,726,100	% 83.5	令和4年7月
高森高原風力発電所	岩手県二戸郡一戸町 高森高原地区	25,300	52,260,000	41,712,870	79.8	平成30年1月
計		27,280	57,921,000	46,438,970	80.2	

(表3) 太陽光発電所

区 分	発電所位置	最大出力	令和7年度			運転開始年月
			目標電力量	実績	達成率	
相去太陽光発電所	岩手県北上市相去町 高前壇地内	kW 1,009	kWh 1,514,000	kWh 1,481,402	% 97.8	平成26年11月

2 経営の状況

令和7年度の総収支の状況は、事業収益 83 億 8,789 万 373 円に対し、事業費用 68 億 4,115 万 7,523 円で、純利益 15 億 4,673 万 2,850 円を計上した。

事業収益は、国の容量市場の契約単価変動、他県の風車事故の影響による風力発電所の緊急点検に伴う発電停止等により、前年度に比べ 3 億 6,661 万円余減少した。

事業費用は、水力発電設備に係る修繕費の減、胆沢第二発電所の再開発電に伴う既存施設撤去に係る除却費の減等により、前年度に比べ 1 億 3,621 万円余減少した。

この結果、純利益は前年度に比べ 2 億 3,039 万円余減少した。

3 審査意見

令和7年度は、15 億円を超える純利益を計上するなど、引き続き経営は安定的に推移しているものと認められる。

電気事業を取り巻く環境が変化する中においても、「岩手県企業局長期経営方針（2020～2029）」に掲げる経営目標を達成できるよう、今後とも業務の効率化や経費の平準化を図るとともに、適正な収入の確保に向け、売電価格等の検討や供給電力量の向上などに努める必要があると認められる。

また、上記の方針に掲げる「運転年数 100 年」の実現に向けて、計画的な施設の修繕や改良に取り組むことなどにより、将来にわたり再生可能エネルギーによる電力の安定的な供給を行っていくことが期待される。

第4 決算の概要

1 事業の概況

電気事業は、電源を開発して本県産業経済の発展と民生の安定に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において電気事業会計から職員給与費を支弁した職員数は155人で、前年度と同数となっている。

(表4) 職員の状況

区 分	令和5年度	令和6年度(A)	令和7年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
人	人	人	人	人
本 庁	43 (7)	46 (7)	44 (8)	△ 2 (1)
事 業 所	92 (11)	91 (11)	94 (9)	3 (△ 2)
計	135 (18)	137 (18)	138 (17)	1 (△ 1)

(注) ()内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(2) 供給電力量の状況

ア 水力発電

当年度の17水力発電所に係る供給電力量は、4億8,390万4,890kWhとなっており、目標の4億5,773万kWhに対して2,617万4,890kWh上回っており、出水率の増等により、前年度より5,501万7,989kWh増加している。

(表5) 水力発電に係る供給電力量の状況

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
胆沢第二発電所	19,221,398	0	0	0	0.0	0	0.0
岩洞発電所	168,872,701	154,421,154	113,801,000	145,647,299	128.0	△8,773,855	△5.7
仙人発電所	123,863,432	87,766,949	116,712,000	117,650,657	100.8	29,883,708	34.0
四十四田発電所	75,300,050	63,621,520	67,654,000	78,427,360	115.9	14,805,840	23.3
御所発電所	58,482,600	41,835,500	56,504,000	58,250,700	103.1	16,415,200	39.2
滝発電所	2,897,500	2,058,232	2,596,000	1,640,491	63.2	△417,741	△20.3
北ノ又発電所	20,105,900	32,980,160	37,093,000	33,450,480	90.2	470,320	1.4
入畑発電所	5,729,455	0	3,251,000	2,221,437	68.3	2,221,437	皆増
松川発電所	21,179,016	10,154,176	19,525,000	18,017,625	92.3	7,863,449	77.4
早池峰発電所	8,015,022	6,955,329	6,912,000	6,324,507	91.5	△630,822	△9.1
柏台発電所	8,857,698	8,251,467	10,604,000	1,350,446	12.7	△6,901,021	△83.6
北ノ又第三発電所	155,248	198,198	330,000	6	0.0	△198,192	△100.0
胆沢第四発電所	708,640	526,650	0	0	0.0	△526,650	皆減
胆沢第三発電所	12,518,158	12,210,661	12,278,000	11,242,166	91.6	△968,495	△7.9
築川発電所	9,061,290	7,906,905	10,470,000	9,681,716	92.5	1,774,811	22.4
計	534,968,108	428,886,901	457,730,000	483,904,890	105.7	55,017,989	12.8

(注) 1 岩洞発電所は、岩洞第一発電所及び岩洞第二発電所の合計である。

2 北ノ又発電所には、北ノ又第二発電所分を含む。

イ 風力発電

当年度の2風力発電所に係る供給電力量は、4,643万8,970kWhとなっており、目標の5,792万1,000kWhに対して1,148万2,030kWh下回っており、他県の風車事故の影響による風力発電所の緊急点検に伴う発電停止等により、前年度より1,083万5,567kWh減少している。

(表6) 風力発電に係る供給電力量の状況

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
稲庭高原風力発電所	4,995,892	5,846,227	5,661,000	4,726,100	83.5	△1,120,127	△19.2
高森高原風力発電所	53,309,727	51,428,310	52,260,000	41,712,870	79.8	△9,715,440	△18.9
計	58,305,619	57,274,537	57,921,000	46,438,970	80.2	△10,835,567	△18.9

ウ 太陽光発電

当年度の相去太陽光発電所に係る供給電力量は148万1,402kWhとなっており、目標の151万4,000kWhに対して3万2,598kWh下回っており、日射量が低調だったことなどにより、前年度より20万1,459kWh減少している。

(表7) 太陽光発電に係る供給電力量の状況

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
相去太陽光発電所	1,626,489	1,682,861	1,514,000	1,481,402	97.8	△201,459	△12.0

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等の実績はなかった。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、44 億 5,417 万 8,236 円となっており、前年度に比べ 26 億 5,906 万 3,179 円（148.1%）増加している。

(表 8) 施設整備等の状況

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和7年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
建設工事等	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0	
改良工事等	2,594,281,658	1,795,115,057	5,093,977,748	4,454,178,236	2,659,063,179	148.1	入畑発電所電気設備更新工事 1,544,936,800 円 岩洞第二発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新ほか工事 621,964,200 円 施設総合管理所改修工事 446,267,800 円 仙人発電所1・2号発電機用11kVキュービクル更新工事 428,202,500 円
計	2,594,281,658	1,795,115,057	5,093,977,748	4,454,178,236	2,659,063,179	148.1	

(4) 電源開発調査の状況

電源開発調査の実績はなかった。

(表 9) 電源開発調査の状況

令和5年度	令和6年度	令和7年度		対前年度増減		主要調査事業 (令和7年度)
実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0	

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

電気事業収益の予算額 90 億 4,180 万 4,000 円に対する決算額は 91 億 9,040 万 4,710 円であり、1 億 4,860 万 710 円の増で、収入率は 101.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ 4 億 1,914 万 3,755 円（4.4%）減少している。

（表 10）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 電気事業収益	円 9,041,804,000	円 9,190,404,710	% 101.6	円 148,600,710	
第1項 営業収益	7,543,104,000	7,665,133,485	101.6	122,029,485	電力料 121,799,799 円 営業雑収益 229,686 円
第2項 附帯事業収益	1,147,704,000	1,156,493,217	100.8	8,789,217	電力料
第3項 財務収益	246,545,000	246,546,124	100.0	1,124	受取利息
第4項 事業外収益	104,451,000	122,231,884	117.0	17,780,884	雑収益

- (注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」696,498,487円が含まれている。
2 附帯事業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」105,135,725円が含まれている。
3 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」880,125円が含まれている。

イ 支出

電気事業費用の予算額 78 億 316 万 2,080 円に対する決算額は 72 億 3,911 万 2,859 円であり、3 億 2,741 万 6,728 円の不用額を生じ、執行率は 92.8%である。

なお、決算額は前年度に比べ 4 億 3,182 万 3,592 円（5.6%）減少している。

（表 11）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不 用 額	
					金 額	主な内訳
第1款 電気事業費用	円 7,803,162,080	円 7,239,112,859	% 92.8	円 236,632,493	円 327,416,728	
第1項 営業費用	6,640,498,080	6,095,830,655	91.8	236,632,493	308,034,932	修繕費 130,394,835 円 委託費 48,693,666 円 固定資産除却費 26,158,336 円
第2項 附帯事業費用	1,078,503,000	1,064,967,910	98.7	0	13,535,090	修繕費 5,527,635 円 委託費 3,236,206 円
第3項 財務費用	7,199,000	7,198,069	100.0	0	931	
第4項 事業外費用	71,962,000	71,116,225	98.8	0	845,775	
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

- (注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」311,808,193円が含まれている。
2 附帯事業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」25,179,515円が含まれている。
3 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」293,525円及び「納付消費税及び地方消費税」67,839,700円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 507 万 1,000 円に対する決算額は 395 万 2,454 円であり、111 万 8,546 円の減で、収入率は 77.9%である。

なお、決算額は前年度に比べ 2 億 1,486 万 4,256 円（98.2%）減少している。

(表 12)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資本的収入	円 5,071,000	円 3,952,454	% 77.9	円 △1,118,546	
第1項 負担金	4,925,000	3,804,897	77.3	△1,120,103	仙人発電所共有施設負担金
第2項 固定資産売却代金	146,000	146,493	100.3	493	
第3項 雑収入	0	1,064	0.0	1,064	

(注) 1 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」345,898円が含まれている。

2 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」13,318円が含まれている。

3 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」97円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 64 億 9,397 万 2,748 円に対する決算額は 58 億 4,289 万 8,013 円であり、1 億 5,297 万 6,735 円の不用額を生じ、執行率は 90.0%である。

なお、決算額は前年度に比べ 19 億 2,644 万 5,566 円（49.2%）増加している。

(表 13)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不 用 額	
					金 額	主な内訳
第1款 資本的支出	円 6,493,972,748	円 5,842,898,013	% 90.0	円 498,098,000	円 152,976,735	
第1項 改良費	5,093,977,748	4,454,178,236	87.4	498,098,000	141,701,512	執行残
第2項 企業債償還金	425,603,000	425,601,619	100.0	0	1,381	執行残
第3項 投資	301,111,000	301,110,090	100.0	0	910	執行残
第4項 繰出金	668,281,000	662,008,068	99.1	0	6,272,932	執行残
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(注) 1 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」404,918,314円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額（資金運用に係る投資 3 億 111 万 90 円を除く。）に不足する額 55 億 3,783 万 5,469 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 455 万 9,001 円、減債積立金 4 億 2,560 万 1,619 円、建設改良積立金 19 億 6,685 万 5,226 円、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金 2,675 万 8,000 円、震災復興・ふるさと振興パワー積立金 6 億 3,525 万 68 円及び過年度分損益勘定留保資金 20 億 7,881 万 1,555 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債発行の実績はなかった。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 5,000 万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 83 億 8,789 万 373 円に対し、事業費用は 68 億 4,115 万 7,523 円で、純利益 15 億 4,673 万 2,850 円となっている。

この結果、前年度繰越利益剰余金 5 億 9,187 万 3,335 円及びその他未処分利益剰余金変動額 23 億 9,245 万 6,845 円を加えた、当年度未処分利益剰余金は 45 億 3,106 万 3,030 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

（表 14） 経 営 成 績 比 較 表

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対 前 年 度 増 減		
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営 業 収 益	5,906,581,674	79.4	7,262,532,901	83.0	6,968,634,998	83.1	△293,897,903	△4.0	電力料(水力) △242,080,313 円 営業雑収益 △51,817,590 円
附 帯 事 業 収 益	1,316,297,942	17.7	1,291,391,855	14.8	1,051,357,492	12.5	△240,034,363	△18.6	電力料(風力) △232,781,839 円 電力料(太陽光) △7,252,524 円
財 務 収 益	65,968,723	0.8	119,560,476	1.3	246,546,124	3.0	126,985,648	106.2	受取配当金 63,421,475 円
事業外収益	153,714,205	2.1	81,017,727	0.9	121,351,759	1.4	40,334,032	49.8	長期前受金戻入 △10,746,034 円 雑収益 51,080,066 円
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事 業 収 益	7,442,562,544	100.0	8,754,502,959	100.0	8,387,890,373	100.0	△366,612,586	△4.2	
営 業 費 用	4,616,514,934	79.3	5,873,769,701	84.2	5,784,022,462	84.6	△89,747,239	△1.5	水力発電費 △153,318,677 円 管理費 63,571,438 円
附 帯 事 業 費 用	1,183,286,898	20.3	1,070,459,269	15.3	1,039,788,395	15.2	△30,670,874	△2.9	風力発電費 △9,167,951 円 太陽光発電費 △21,503,123 円
財 務 費 用	16,879,666	0.3	11,872,658	0.2	7,198,069	0.1	△4,674,589	△39.4	支払利息
事業外費用	7,750,686	0.1	14,893,206	0.2	10,148,597	0.1	△4,744,609	△31.9	雑損失
特 別 損 失	0	0.0	6,375,283	0.1	0	0.0	△6,375,283	皆減	減損損失
事 業 費 用	5,824,432,184	100.0	6,977,370,117	100.0	6,841,157,523	100.0	△136,212,594	△2.0	
純 利 益	1,618,130,360		1,777,132,842		1,546,732,850		△230,399,992	△13.0	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		591,873,335		591,873,335	皆増	
その他未処分利益剰余金変動額	1,133,351,183		1,078,104,105		2,392,456,845		1,314,352,740	121.9	
当年度未処分利益剰余金	2,751,481,543		2,855,236,947		4,531,063,030		1,675,826,083	58.7	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 15) 財 務 分 析 表

項 目	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和7年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和6年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 127.8	% 125.5	ポイント △2.3	% 122.6	ポイント △2.9	% 145.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	124.5	123.2	△1.3	117.5	△5.7	149.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	127.8	125.6	△2.2	122.6	△3.0	149.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
- ・総収益（事業収益）＝営業収益（附帯事業収益を含む）＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 - ・総費用（事業費用）＝営業費用（附帯事業費用を含む）＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 - ・経常収益＝総収益－特別利益
 - ・経常費用＝総費用－特別損失
- 2 令和6年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の△は、指標の改善△・後退▽を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

総収益対総費用比率は、前年度に比べ 2.9 ポイント後退している。これは、総収益の減少が、総費用の減少を上回ったことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 5.7 ポイント後退している。これは、営業収益の減少が、営業費用の減少を上回ったことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 3.0 ポイント後退している。これは、経常収益の減少が、経常費用の減少を上回ったことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 80 億 822 万 8,221 円は、積立金合計 34 億 7,716 万 5,191 円に当年度末処分利益剰余金 45 億 3,106 万 3,030 円を加えたものである。

(表 16)

区 分	金 額
	円
積 立 金 合 計	3,477,165,191
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	4,531,063,030
当 年 度 末 の 利 益 剰 余 金	8,008,228,221

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 868 万 2,532 円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 17)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
受 贈 財 産 評 価 額	13,216	0	0	13,216
そ の 他 資 本 剰 余 金	8,669,316	0	0	8,669,316
合 計	8,682,532	0	0	8,682,532

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 45 億 3,106 万 3,030 円は、利益剰余金処分として、資本金に 23 億 9,245 万 6,845 円を組み入れ、建設改良積立金に 14 億 8,580 万 9,892 円を、震災復興・ふるさと振興パワー積立金に 4 億 3,700 万円を積み立てるものである。

(表 18)

区 分	金 額
	円
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	4,531,063,030
利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 4,315,266,737
資 本 金 へ の 組 入 れ	△ 2,392,456,845
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	△ 1,485,809,892
震 災 復 興 ・ ふ る さ と 振 興 パ ワ ー 積 立 金 の 積 立	△ 437,000,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	215,796,293

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 592 億 5,888 万 163 円で、前年度に比べ 26 億 7,293 万 5,480 円（4.7%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

（表 19） 財 政 状 態 比 較 表

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対 前 年 度 増 減		
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率	主 な 内 訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	36,938,514,895	65.4	37,654,961,998	66.5	42,471,519,362	71.6	4,816,557,364	12.8	水力発電設備 2,456,703,888 円 附帯事業固定資産 △620,878,473 円 投資有価証券 2,531,884,096 円
流動資産	19,509,271,550	34.6	18,930,982,685	33.5	16,787,360,801	28.4	△2,143,621,884	△11.3	現金預金 △1,832,580,404 円 未収金 △13,761,480 円 前払金 △297,280,000 円
資産合計	56,447,786,445	100.0	56,585,944,683	100.0	59,258,880,163	100.0	2,672,935,480	4.7	
固定負債	4,406,385,767	7.8	4,090,073,690	7.2	3,260,799,834	5.5	△829,273,856	△20.3	企業債 △370,651,684 円 引当金 △458,622,172 円
流動負債	3,388,408,698	6.0	2,726,000,259	4.8	3,156,192,508	5.3	430,192,249	15.8	引当金 670,216,904 円
繰延収益	996,017,865	1.8	942,281,784	1.7	899,291,737	1.5	△42,990,047	△4.6	長期前受金
負債合計	8,790,812,330	15.6	7,758,355,733	13.7	7,316,284,079	12.3	△442,071,654	△5.7	
資本金	36,717,102,535	65.0	37,850,453,718	66.9	38,928,557,823	65.7	1,078,104,105	2.8	
剰余金	8,242,342,975	14.6	8,210,290,076	14.5	8,016,910,753	13.5	△193,379,323	△2.4	減債積立金 △425,601,619 円 建設改良積立金 △1,261,595,719 円
評価差額等	2,697,528,605	4.8	2,766,845,156	4.9	4,997,127,508	8.5	2,230,282,352	80.6	有価証券評価差額
資本合計	47,656,974,115	84.4	48,827,588,950	86.3	51,942,596,084	87.7	3,115,007,134	6.4	
負債資本合計	56,447,786,445	100.0	56,585,944,683	100.0	59,258,880,163	100.0	2,672,935,480	4.7	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 20) 財 務 分 析 表

項 目	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和7年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和6年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
自己資本構成比率	% 86.2	% 88.0	ポイント ↗ 1.8	% 89.2	ポイント ↗ 1.2	% 78.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	69.6	69.9	↘ 0.3	75.7	↘ 5.8	67.9	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	75.9	75.7	↘ △0.2	80.4	↘ 4.7	82.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	575.8	694.5	↗ 118.7	531.9	↘ △162.6	699.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	135.9	640.2	↗ 504.3	494.9	↘ △145.3	599.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率	27.6	27.3	↘ △0.3	25.8	↘ △1.5	44.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.15	回 0.17	回 ↗ 0.02	回 0.16	回 ↘ △0.01	回 0.18	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.21	回 0.23	回 ↗ 0.02	回 0.20	回 ↘ △0.03	回 0.22	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
 ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ・営業収益＝営業収益＋附帯事業収益
 2 令和6年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
 3 表中の ↗ は、指標の改善 ↘・後退 ↘ を表す。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

自己資本構成比率は前年度に比べ 1.2 ポイント改善している。これは、自己資本の増加が、負債資本合計の増加を上回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ 5.8 ポイント後退している。これは、固定資産の増加が、長期資本(固定負債＋繰延収益＋資本合計)の増加を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 4.7 ポイント後退している。これは、固定資産の増加が、自己資本の増加を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 162.6 ポイント後退している。これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 145.3 ポイント後退している。これは、現金預金が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債元金償還金対減価償却額比率は前年度に比べ 1.5 ポイント改善している。これは、企業債元金償還金が減少し、減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）が増加したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は、前年度に比べ 0.01 回後退している。これは、営業収益が減少し、自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）／2）が増加したことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.03 回後退している。これは、営業収益が減少し、固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）／2）が増加したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 18 億 3258 万 404 円減少し、156 億 1,995 万 9,117 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

（表 21）

科目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,898,714,496	2,461,608,387	2,819,661,169	358,052,782
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,340,322,430	10,832,010,381	△ 4,226,639,954	△ 15,058,650,335
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,352,092	△ 446,793,422	△ 425,601,619	21,191,803
資金増減額（△は減少）	△ 906,960,026	12,846,825,346	△ 1,832,580,404	△ 14,679,405,750
資金期首残高	5,512,674,201	4,605,714,175	17,452,539,521	12,846,825,346
資金期末残高	4,605,714,175	17,452,539,521	15,619,959,117	△ 1,832,580,404

別表第1

比較損益計算書

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	5,906,581,674	79.4	7,262,532,901	83.0	6,968,634,998	83.1	△293,897,903	△4.0
(1) 電 力 料	5,862,582,515	78.8	7,161,447,496	81.8	6,919,367,183	82.5	△242,080,313	△3.4
(2) 営 業 雑 収 益	43,999,159	0.6	101,085,405	1.2	49,267,815	0.6	△51,817,590	△51.3
2 附 帯 事 業 収 益	1,316,297,942	17.7	1,291,391,855	14.8	1,051,357,492	12.5	△240,034,363	△18.6
(1) 電 力 料	1,316,297,762	17.7	1,291,391,675	14.8	1,051,357,312	12.5	△240,034,363	△18.6
(2) 附 帯 事 業 雑 収 益	180	0.0	180	0.0	180	0.0	0	0.0
3 営 業 費 用	4,616,514,934	79.3	5,873,769,701	84.2	5,784,022,462	84.6	△89,747,239	△1.5
(1) 水 力 発 電 費	3,632,886,416	62.4	4,754,415,386	68.1	4,601,096,709	67.3	△153,318,677	△3.2
(2) 管 理 費	983,628,518	16.9	1,119,354,315	16.1	1,182,925,753	17.3	63,571,438	5.7
4 附 帯 事 業 費 用	1,183,286,898	20.3	1,070,459,269	15.3	1,039,788,395	15.2	△30,670,874	△2.9
(1) 風 力 発 電 費	1,139,197,347	19.5	1,009,297,658	14.4	1,000,129,907	14.6	△9,167,751	△0.9
(2) 太 陽 光 発 電 費	44,089,551	0.8	61,161,611	0.9	39,658,488	0.6	△21,503,123	△35.2
営 業 利 益	1,423,077,784		1,609,695,786		1,196,181,633		△413,514,153	△25.7
5 財 務 収 益	65,968,723	0.8	119,560,476	1.3	246,546,124	3.0	126,985,648	106.2
(1) 受 取 配 当 金	63,570,065	0.8	107,492,570	1.2	170,914,045	2.0	63,421,475	59.0
(2) 受 取 利 息	2,307,308	0.0	11,785,267	0.1	75,134,921	1.0	63,349,654	537.5
(3) 有 価 証 券 取 得 差 益	91,350	0.0	282,639	0.0	497,158	0.0	214,519	75.9
6 事 業 外 収 益	153,714,205	2.1	81,017,727	0.9	121,351,759	1.4	40,334,032	49.8
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	101,787,564	1.4	53,736,081	0.6	42,990,047	0.5	△10,746,034	△20.0
(2) 雑 収 益	51,926,641	0.7	27,281,646	0.3	78,361,712	0.9	51,080,066	187.2
7 財 務 費 用	16,879,666	0.3	11,872,658	0.2	7,198,069	0.1	△4,674,589	△39.4
(1) 支 払 利 息	16,779,266	0.3	11,722,058	0.2	7,192,565	0.1	△4,529,493	△38.6
(2) 有 価 証 券 償 却 費	100,400	0.0	150,600	0.0	5,504	0.0	△145,096	△96.3
8 事 業 外 費 用	7,750,686	0.1	14,893,206	0.2	10,148,597	0.1	△4,744,609	△31.9
雑 損 失	7,750,686	0.1	14,893,206	0.2	10,148,597	0.1	△4,744,609	△31.9
営 業 外 利 益	195,052,576		173,812,339		350,551,217		176,738,878	101.7
経 常 利 益	1,618,130,360		1,783,508,125		1,546,732,850		△236,775,275	△13.3
9 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 特 別 損 失	0	0.0	6,375,283	0.1	0	0.0	△6,375,283	皆減
(事 業 収 益 合 計)	7,442,562,544	100.0	8,754,502,959	100.0	8,387,890,373	100.0	△366,612,586	△4.2
(事 業 費 用 合 計)	5,824,432,184	100.0	6,977,370,117	100.0	6,841,157,523	100.0	△136,212,594	△2.0
(純 利 益)	1,618,130,360		1,777,132,842		1,546,732,850		△230,399,992	△13.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		591,873,335		591,873,335	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	1,133,351,183		1,078,104,105		2,392,456,845		1,314,352,740	121.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,751,481,543		2,855,236,947		4,531,063,030		1,675,826,083	58.7

別表第2

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)－(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	36,938,514,895	65.4	37,654,961,998	66.5	42,471,519,362	71.6	4,816,557,364	12.8
(1) 水 力 発 電 設 備	17,464,108,411	30.9	18,033,553,611	31.8	20,490,257,499	34.5	2,456,703,888	13.6
(2) 業 務 設 備	164,320,904	0.3	161,219,841	0.3	173,521,031	0.3	12,301,190	7.6
(3) 附 帯 事 業 固 定 資 産	8,542,319,779	15.1	7,899,338,895	13.9	7,278,460,422	12.3	△620,878,473	△7.9
(4) 建 設 仮 勘 定	3,166,062,263	5.6	2,922,835,260	5.2	3,376,593,654	5.7	453,758,394	15.5
(5) 建 設 準 備 勘 定	35,988,111	0.1	35,988,111	0.1	35,988,111	0.1	0	0.0
(6) 電 話 加 入 権	6,471,283	0.0	96,000	0.0	96,000	0.0	0	0.0
(7) 電 気 通 信 施 設 利 用 権	18,466,488	0.0	20,423,812	0.0	29,232,550	0.0	8,808,738	43.1
(8) ダ ム 使 用 権	676,242,133	1.2	652,166,025	1.2	628,089,917	1.1	△24,076,108	△3.7
(9) 電 気 供 給 施 設 利 用 権	37,677,615	0.1	34,748,424	0.1	31,819,233	0.0	△2,929,191	△8.4
(10) 水 利 権	2,522,500	0.0	2,162,500	0.0	1,890,000	0.0	△272,500	△12.6
(11) 水 道 施 設 利 用 権	52,600	0.0	39,400	0.0	26,200	0.0	△13,200	△33.5
(12) 地 役 権	5,217,599	0.0	5,016,701	0.0	4,815,803	0.0	△200,898	△4.0
(13) 借 地 権	225,740	0.0	225,740	0.0	225,740	0.0	0	0.0
(14) 地 上 権	1,757,388	0.0	1,154,856	0.0	552,324	0.0	△602,532	△52.2
(15) 投 資 有 価 証 券	3,817,082,081	6.8	4,885,240,081	8.6	7,417,124,177	12.5	2,531,884,096	51.8
(16) 長 期 貸 付 金	3,000,000,000	5.3	3,000,000,000	5.3	3,000,000,000	5.1	0	0.0
(17) そ の 他 投 資	0	0.0	752,741	0.0	2,826,701	0.0	2,073,960	275.5
2 流 動 資 産	19,509,271,550	34.6	18,930,982,685	33.5	16,787,360,801	28.4	△2,143,621,884	△11.3
(1) 現 金 預 金	4,605,714,175	8.2	17,452,539,521	30.9	15,619,959,117	26.4	△1,832,580,404	△10.5
(2) 未 収 金	703,547,922	1.2	1,122,023,164	2.0	1,108,261,684	1.9	△13,761,480	△1.2
(3) 有 価 証 券	14,200,000,000	25.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 貯 蔵 品	9,453	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 前 払 金	0	0.0	356,420,000	0.6	59,140,000	0.1	△297,280,000	△83.4
資 産 合 計	56,447,786,445	100.0	56,585,944,683	100.0	59,258,880,163	100.0	2,672,935,480	4.7
3 固 定 負 債	4,406,385,767	7.8	4,090,073,690	7.2	3,260,799,834	5.5	△829,273,856	△20.3
(1) 企 業 債	906,979,570	1.6	481,377,951	0.9	110,726,267	0.2	△370,651,684	△77.0
(2) 引 当 金	3,499,406,197	6.2	3,608,695,739	6.3	3,150,073,567	5.3	△458,622,172	△12.7
ア 退 職 給 付 引 当 金	995,267,197	1.8	975,412,739	1.7	1,082,328,567	1.8	106,915,828	11.0
イ 修 繕 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 特 別 修 繕 引 当 金	2,504,139,000	4.4	2,633,283,000	4.6	2,067,745,000	3.5	△565,538,000	△21.5
4 流 動 負 債	3,388,408,698	6.0	2,726,000,259	4.8	3,156,192,508	5.3	430,192,249	15.8
(1) 企 業 債	446,793,422	0.8	425,601,619	0.8	370,651,684	0.6	△54,949,935	△12.9
(2) 未 払 金	2,671,241,546	4.7	1,926,966,686	3.4	1,749,127,549	3.0	△177,839,137	△9.2
(3) 引 当 金	183,605,531	0.3	300,230,943	0.5	970,447,847	1.6	670,216,904	223.2
ア 賞 与 引 当 金	67,526,019	0.1	77,369,077	0.1	82,446,701	0.1	5,077,624	6.6
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	12,919,512	0.0	14,961,866	0.0	16,001,146	0.0	1,039,280	6.9
ウ 修 繕 引 当 金	13,560,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
エ 特 別 修 繕 引 当 金	89,600,000	0.2	207,900,000	0.4	872,000,000	1.5	664,100,000	319.4
(4) そ の 他 流 動 負 債	86,768,199	0.2	73,201,011	0.1	65,965,428	0.1	△7,235,583	△9.9
5 繰 延 収 益	996,017,865	1.8	942,281,784	1.7	899,291,737	1.5	△42,990,047	△4.6
(1) 長 期 前 受 金	996,017,865	1.8	942,281,784	1.7	899,291,737	1.5	△42,990,047	△4.6
負 債 合 計	8,790,812,330	15.6	7,758,355,733	13.7	7,316,284,079	12.3	△442,071,654	△5.7
6 資 本 金	36,717,102,535	65.0	37,850,453,718	66.9	38,928,557,823	65.7	1,078,104,105	2.8
7 剰 余 金	8,242,342,975	14.6	8,210,290,076	14.5	8,016,910,753	13.5	△193,379,323	△2.4
(1) 資 本 剰 余 金	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	8,233,660,443	14.6	8,201,607,544	14.5	8,008,228,221	13.5	△193,379,323	△2.4
ア 減 債 積 立 金	1,353,772,992	2.4	906,979,570	1.6	481,377,951	0.8	△425,601,619	△46.9
イ 利 益 積 立 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
ウ 建 設 改 良 積 立 金	2,451,622,729	4.4	2,760,442,406	4.9	1,498,846,687	2.5	△1,261,595,719	△45.7
エ 環 境 保 全 ・ ク リ ー ン エ ネ ル ギ ー 導 入 促 進 積 立 金	188,438,154	0.3	163,023,154	0.3	136,265,154	0.2	△26,758,000	△16.4
オ 渴 水 準 備 積 立 金	333,271,000	0.6	333,271,000	0.6	333,271,000	0.6	0	0.0
カ 震 災 復 興 ・ ふ る さ と 振 興 〆 積 立 金	1,150,074,025	2.0	1,177,654,467	2.1	1,022,404,399	1.7	△155,250,068	△13.2
キ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,751,481,543	4.9	2,855,236,947	5.0	4,531,063,030	7.7	1,675,826,083	58.7
8 評 価 差 額 等	2,697,528,605	4.8	2,766,845,156	4.9	4,997,127,508	8.5	2,230,282,352	80.6
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	2,697,528,605	4.8	2,766,845,156	4.9	4,997,127,508	8.5	2,230,282,352	80.6
資 本 合 計	47,656,974,115	84.4	48,827,588,950	86.3	51,942,596,084	87.7	3,115,007,134	6.4
負 債 資 本 合 計	56,447,786,445	100.0	56,585,944,683	100.0	59,258,880,163	100.0	2,672,935,480	4.7

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
	金 額	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (B) - (A)
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	1,618,130,360	1,777,132,842	1,546,732,850	△ 230,399,992
減価償却費	1,785,471,979	1,690,240,361	1,691,594,665	1,354,304
固定資産除却損	93,445,374	269,244,081	71,473,492	△ 197,770,589
有価証券償却費	100,400	150,600	5,504	△ 145,096
引当金の増減額 (△は減少)	160,630,267	225,914,954	211,594,732	△ 14,320,222
有価証券取得差益	△ 91,350	△ 282,639	△ 497,158	△ 214,519
長期前受金戻入額	△ 101,787,564	△ 53,736,081	△ 42,990,047	10,746,034
受取利息及び受取配当金	△ 65,877,373	△ 119,277,837	△ 246,048,966	△ 126,771,129
支払利息	16,779,266	11,722,058	7,192,565	△ 4,529,493
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	1,423,088	△ 75,916	△ 1,499,004
減損損失	0	6,375,283	0	△ 6,375,283
未収金の増減額 (△は増加)	45,461,437	△ 405,535,134	1,260,483	406,795,617
未払金の増減額 (△は減少)	278,987,234	△ 3,506,675	△ 287,473,101	△ 283,966,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,109	9,453	0	△ 9,453
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 356,420,000	297,280,000	653,700,000
一般会計繰出金	△ 1,046,572,630	△ 675,834,558	△ 662,008,068	13,826,490
その他の増減額 (△は減少)	64,932,880	△ 13,567,188	△ 7,236,267	6,330,921
小計	2,849,616,389	2,354,052,608	2,580,804,768	226,752,160
利息及び配当金の受領額	65,877,373	119,277,837	246,048,966	126,771,129
利息の支払額	△ 16,779,266	△ 11,722,058	△ 7,192,565	4,529,493
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,898,714,496	2,461,608,387	2,819,661,169	358,052,782
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,531,923,430	△ 2,368,907,468	△ 3,913,364,995	△ 1,544,457,527
有形固定資産の売却による収入	0	380,000	209,091	△ 170,909
無形固定資産の取得による支出	△ 9,080,000	0	△ 10,300,000	△ 10,300,000
短期貸付金の償還による収入	0	0	0	0
短期貸付による支出	0	0	0	0
長期貸付による支出	△ 3,000,000,000	0	0	0
有価証券の取得による支出	△ 99,319,000	△ 998,709,410	△ 301,110,090	697,599,320
有価証券の売却による収入	1,300,000,000	14,200,000,000	0	△ 14,200,000,000
その他投資による支出	0	△ 752,741	△ 2,073,960	△ 1,321,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,340,322,430	10,832,010,381	△ 4,226,639,954	△ 15,058,650,335
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 465,352,092	△ 446,793,422	△ 425,601,619	21,191,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,352,092	△ 446,793,422	△ 425,601,619	21,191,803
資金増減額 (△は減少)	△ 906,960,026	12,846,825,346	△ 1,832,580,404	△ 14,679,405,750
資金期首残高	5,512,674,201	4,605,714,175	17,452,539,521	12,846,825,346
資金期末残高	4,605,714,175	17,452,539,521	15,619,959,117	△ 1,832,580,404

別表第4

年度ごとの損益の推移





